



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年4月28日

上場会社名 株式会社 アイネス

上場取引所 東

コード番号 9742 URL <https://www.ines.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉村 晃一

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートスタッフ本部 副本部長 (氏名) 沼崎 聡 TEL 03-6864-3650

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	42,404	5.9	3,801	93.7	3,882	88.4	2,541	95.4
2022年3月期	40,033	3.7	1,963	29.5	2,060	29.6	1,300	9.2

(注) 包括利益 2023年3月期 2,492百万円 (76.1%) 2022年3月期 1,415百万円 (23.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	122.20		7.2	8.1	9.0
2022年3月期	57.23		3.5	4.2	4.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	48,523	36,286	74.8	1,744.92
2022年3月期	46,827	34,620	73.9	1,665.00

(参考) 自己資本 2023年3月期 36,286百万円 2022年3月期 34,620百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,422	2,143	849	9,162
2022年3月期	6,427	1,422	5,641	9,731

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		20.00		20.00	40.00	876	69.9	2.4
2023年3月期		20.00		25.00	45.00	935	36.8	2.6
2024年3月期(予想)					50.00		40.0	

(注) 2023年3月期における1株当たり期末配当金については、5円増記し20円から25円に変更しております。詳細については、本日(2023年4月28日)公表いたしました「2023年3月期 配当予想の修正(増記)に関するお知らせ」をご覧ください。また2024年3月期(予想)につきましては、第2四半期末と期末の内訳は現時点では未定であります。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	1.4	4,000	5.2	4,000	3.0	2,600	2.3	125.03

## 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期	20,900,000 株	2022年3月期	23,900,000 株
2023年3月期	104,676 株	2022年3月期	3,107,001 株
2023年3月期	20,794,815 株	2022年3月期	22,723,039 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(3)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	P. 3
(3) 今後の見通し .....	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 5
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 7
連結損益計算書 .....	P. 7
連結包括利益計算書 .....	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 12
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	P. 12
(会計方針の変更) .....	P. 14
(連結貸借対照表関係) .....	P. 14
(連結損益計算書関係) .....	P. 15
(連結包括利益計算書関係) .....	P. 15
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	P. 16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	P. 17
(セグメント情報等) .....	P. 17
(1株当たり情報) .....	P. 18
(重要な後発事象) .....	P. 18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当連結会計年度における外部環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染対策と社会経済活動の両立を図るウィズコロナへの移行により経済の正常化が進み、物価高による消費の下押しはあるものの、景気は緩やかな持ち直しを継続しています。一方で、世界経済に目を転じると、依然として不透明なウクライナ情勢による社会情勢の不安、エネルギー関連を中心とした世界的な物価上昇や金利引き上げによる景気後退のリスクは大きく、世界経済の先行きが日本経済に影響を与える可能性が高まっています。

#### ② 当連結会計年度における取り組み

このような環境下、当社におきましては、強固な顧客基盤と豊富なサービスラインナップ、当社グループの総合力を強みとする、持続可能な社会の創造に貢献するDX（デジタル・トランスフォーメーション）企業グループへの変革を図ってまいりました。

なかでも、当社の主要事業である自治体ビジネス分野におきましては、総務省策定の「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」に基づき、自治体業務システムの標準化仕様に沿って、2025年度末までの当社自治体システムWeb Ringsの標準化移行を進めるとともに、自治体AI・RPAの利用促進、自治体の行政手続きのオンライン化に注力し、各種ソリューションの提供を進めてまいりました。

また、業務資本提携先である株式会社三菱総合研究所グループや他企業とのアライアンスを推進し、かねてより販売中のAIを活用した自治体向けソリューションの拡販、自治体職員のDXスキル向上のための教育支援サービスの提供など、DX分野に取り組んでまいりました。2023年4月にアライアンス推進のための専任組織を強化し、今後とも、自治体DX推進を起点に、自治体から地域、民間分野におけるお客様のDX化を強力に支援してまいります。

DX企業としてサステナブルな経営を支える人材を育成するべく、テクニカル人材育成体系に基づくDXリテラシーの底上げと、選拔者への集中教育によるDX人材の強化育成に注力してまいりました。IT人材育成の指標として導入活用している「iCD（iコンピテンシ ディクショナリ）」による可視化を図り、人材育成施策に着実に取り組んでまいりました。

さらに、2023年4月には、当社グループ内の再編を行いました。BPO業務ならびに運用ビジネスの当社グループ内の業務集約による事業の効率化と人的リソースの専門性・機動性を高め、収益性の向上を図ります。また、当社グループの事業再編により、ガバナンス強化を通じて経営基盤の強化に取り組んでまいります。

#### ③ 当連結会計年度における経営成績

当連結会計年度の売上高は424億4百万円と、主に公共分野や産業分野での増収を主因として前期比5.9%増となりました。業種別連結売上高は下表のとおりです。

公共分野につきましては、新型コロナワクチン接種に関わるBPO案件および福祉システム新規開発案件などにより、177億5百万円（前期比6.2%増）となりました。

金融分野につきましては、生保システム開発案件の縮小などにより109億65百万円（同4.0%減）となりました。

産業分野につきましては、小売業などのIT投資需要の回復に伴い82億17百万円（同18.4%増）となりました。

グループ会社（[業種別連結売上高]「その他」に計上）につきましては、クラウドサービス案件が好調に推移したことなどにより55億15百万円（同10.2%増）となりました。

商品・サービス別では、公共分野における福祉システム新規開発案件などによりシステム開発が増加しました。

損益面においては、公共・産業分野を中心とした増収効果および前年度に一時費用計上した自治体システム標準化の動きに備えたソフトウェア投資戦略の見直し影響により、営業利益は38億1百万円（前期比93.7%増）、経常利益は38億82百万円（同88.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は25億41百万円（同95.4%増）となり、営業、経常、当期純利益いずれもコロナ前である2020年3月期を上回り過去最高益を計上いたしました。

## 【業種別連結売上高】

(単位：百万円)

区分\期別	前連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日		対前年 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
公 共	16,668	41.6%	17,705	41.7%	6.2%
金 融	11,419	28.6%	10,965	25.9%	△4.0%
産 業	6,942	17.3%	8,217	19.4%	18.4%
そ の 他	5,003	12.5%	5,515	13.0%	10.2%
合 計	40,033	100.0%	42,404	100.0%	5.9%

## 【商品・サービス別連結売上高】

(単位：百万円)

区分\期別	前連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日		対前年 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
シ ス テ ム 開 発	15,560	38.9%	17,333	40.9%	11.4%
運 用	14,029	35.0%	14,831	35.0%	5.7%
シ ス テ ム 保 守	5,030	12.6%	4,853	11.4%	△3.5%
情 報 機 器 販 売	1,126	2.8%	1,080	2.5%	△4.1%
そ の 他	4,285	10.7%	4,304	10.2%	0.5%
合 計	40,033	100.0%	42,404	100.0%	5.9%

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における財政状態は、総資産は485億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億95百万円増加しました。

流動資産は、主に売掛金の増加により26億円増加し、249億24百万円となりました。固定資産は、ソフトウェアや投資有価証券の減少等により9億5百万円減少し、235億99百万円となりました。

流動負債は、主に未払法人税等の増加により2億97百万円増加し、64億14百万円となりました。固定負債は、2億67百万円減少し、58億22百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により16億65百万円増加し、362億86百万円となりました。なお、2022年4月に自己株式44億91百万円を消却したことに伴い、資本剰余金も同額減少しております。この自己株式の消却による純資産額の変動はありません。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます）は前連結会計年度末に比べ5億69百万円減少し、91億62百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、24億22百万円（前期比62.3%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上36億99百万円等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は21億43百万円（同50.7%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9億58百万円、無形固定資産の取得による支出7億58百万円等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8億49百万円（同84.9%減）となりました。これは主に、配当金の支払額8億31百万円等によるものです。

**（3）今後の見通し**

ロシアのウクライナ侵攻の長期化、エネルギー価格等を中心とする世界的なインフレの高進など、国内外の情勢は予断を許さない状況にはありますが、景気は緩やかな回復傾向は続くものと予想しております。以上から、2024年3月期連結業績予想を以下のとおりとさせていただきます。

**【2024年3月期連結業績予想】**

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2024年3月期	43,000	4,000	4,000	2,600
2023年3月期	42,404	3,801	3,882	2,541
対前期増減率（%）	1.4	5.2	3.0	2.3

配当予想につきましては、2023年3月期は、過去最高益を更新したことを踏まえ、本日別途公表のとおり1株当たり期末配当予想を20円から25円に上方修正させていただきます。また、2024年3月期（予想）につきましては、年間1株当たり50円とさせていただきます。

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
2024年3月期（予想）	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 50.00
2023年3月期	20.00	25.00	45.00
増減	—	—	5.00

（注）2024年3月期（予想）につきましては、第2四半期末と期末の内訳は現時点では未定であります。

**（将来予測情報に関する注意）**

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

**2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方**

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内企業の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、同基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,945	9,376
受取手形、売掛金及び契約資産	9,323	11,960
有価証券	2,300	2,300
仕掛品	※2 210	268
原材料及び貯蔵品	78	66
前払費用	436	454
その他	41	514
貸倒引当金	△13	△16
流動資産合計	22,323	24,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,630	3,710
減価償却累計額	△3,003	△3,204
建物及び構築物（純額）	626	506
工具、器具及び備品	4,676	4,583
減価償却累計額	△3,427	△3,494
工具、器具及び備品（純額）	1,248	1,089
土地	3	3
建設仮勘定	—	1
有形固定資産合計	1,878	1,600
無形固定資産		
ソフトウェア	2,656	2,241
その他	24	24
無形固定資産合計	2,680	2,265
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 13,586	※1 13,236
長期前払費用	750	678
繰延税金資産	4,493	4,490
その他	1,114	1,328
投資その他の資産合計	19,945	19,733
固定資産合計	24,504	23,599
資産合計	46,827	48,523

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,153	2,006
未払費用	1,170	1,261
未払法人税等	593	908
未払消費税等	135	363
前受金	284	191
賞与引当金	1,047	959
役員賞与引当金	66	73
受注損失引当金	※2 137	48
その他	527	601
流動負債合計	6,117	6,414
固定負債		
役員退職慰労引当金	112	102
退職給付に係る負債	5,690	4,608
資産除去債務	267	276
その他	19	834
固定負債合計	6,089	5,822
負債合計	12,207	12,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	14,592	10,100
利益剰余金	9,973	11,682
自己株式	△4,651	△155
株主資本合計	34,913	36,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32	△179
退職給付に係る調整累計額	△326	△162
その他の包括利益累計額合計	△293	△341
純資産合計	34,620	36,286
負債純資産合計	46,827	48,523



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	40,033	42,404
売上原価	※4 31,556	※4 32,306
売上総利益	8,477	10,097
販売費及び一般管理費	※1,※2 6,514	※1,※2 6,296
営業利益	1,963	3,801
営業外収益		
受取利息	55	51
受取配当金	11	11
保険配当金	24	8
投資事業組合運用益	2	—
その他	27	14
営業外収益合計	121	85
営業外費用		
支払利息	0	0
自己株式取得費用	18	—
投資事業組合運用損	—	1
その他	5	3
営業外費用合計	23	5
経常利益	2,060	3,882
特別利益		
投資有価証券売却益	6	—
特別利益合計	6	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 2	※3 0
投資有価証券売却損	7	—
投資有価証券評価損	71	—
減損損失	5	181
解約違約金	52	—
特別損失合計	140	182
税金等調整前当期純利益	1,926	3,699
法人税、住民税及び事業税	643	1,131
法人税等調整額	△16	27
法人税等合計	626	1,158
当期純利益	1,300	2,541
親会社株主に帰属する当期純利益	1,300	2,541

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,300	2,541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	△212
退職給付に係る調整額	72	164
その他の包括利益合計	※ 115	※ △48
包括利益	1,415	2,492
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,415	2,492

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	14,582	9,725	△102	39,204
会計方針の変更による累積的影響額			3		3
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,000	14,582	9,728	△102	39,207
当期変動額					
剰余金の配当			△1,055		△1,055
親会社株主に帰属する当期純利益			1,300		1,300
自己株式の取得				△4,569	△4,569
自己株式の処分		9		20	30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	9	244	△4,548	△4,294
当期末残高	15,000	14,592	9,973	△4,651	34,913

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	△10	△398	△408	38,795
会計方針の変更による累積的影響額				3
会計方針の変更を反映した当期首残高	△10	△398	△408	38,799
当期変動額				
剰余金の配当				△1,055
親会社株主に帰属する当期純利益				1,300
自己株式の取得				△4,569
自己株式の処分				30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43	72	115	115
当期変動額合計	43	72	115	△4,178
当期末残高	32	△326	△293	34,620

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	14,592	9,973	△4,651	34,913
当期変動額					
剰余金の配当			△831		△831
親会社株主に帰属する当期純利益			2,541		2,541
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		6	6
自己株式の消却		△4,491		4,491	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△4,491	1,709	4,495	1,713
当期末残高	15,000	10,100	11,682	△155	36,627

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	32	△326	△293	34,620
当期変動額				
剰余金の配当				△831
親会社株主に帰属する当期純利益				2,541
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				6
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△212	164	△48	△48
当期変動額合計	△212	164	△48	1,665
当期末残高	△179	△162	△341	36,286

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,926	3,699
減価償却費	2,949	2,149
減損損失	5	181
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△89	△87
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	6
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△212	△89
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△16	△9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△373	△271
固定資産除却損	2	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	1	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	71	—
解約違約金	52	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,482	△2,730
棚卸資産の増減額 (△は増加)	318	△45
その他の資産の増減額 (△は増加)	37	△20
仕入債務の増減額 (△は減少)	△175	△146
その他の負債の増減額 (△は減少)	209	557
その他	56	37
小計	6,244	3,232
解約違約金の支払額	△52	—
法人税等の還付額	567	14
法人税等の支払額	△333	△823
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,427	2,422
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	19	0
有形固定資産の取得による支出	△740	△958
無形固定資産の取得による支出	△896	△758
長期前払費用の取得による支出	△167	△219
投資有価証券の取得による支出	△15	△2
投資有価証券の売却による収入	303	—
敷金及び保証金の差入による支出	△60	△272
敷金及び保証金の回収による収入	108	55
資産除去債務の履行による支出	△5	△1
その他	30	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,422	△2,143
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△19	△16
自己株式の取得による支出	△4,569	△1
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△1,053	△831
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,641	△849
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△636	△569
現金及び現金同等物の期首残高	10,368	9,731
現金及び現金同等物の期末残高	※ 9,731	※ 9,162

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は(株)アイネス総合研究所、(株)アイネスリレーションズ、(株)アイネステクノロジーズ、(株)アイネス総合サービスの4社であります。

なお、2022年10月1日付で、(株)KDSは(株)アイネスリレーションズに、(株)SKサポートサービスは(株)アイネステクノロジーズに、それぞれ社名を変更しております。

また、愛寧寿情報システム（上海）有限公司及び愛寧寿情報システム（香港）有限公司については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

非連結子会社である愛寧寿情報システム（上海）有限公司、愛寧寿情報システム（香港）有限公司は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

## ② 棚卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

## a. 建物及び構築物

定額法

## b. 工具、器具及び備品

定率法

（ただし特定の契約に基づく専用設備は定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～15年

工具、器具及び備品 3～15年

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

## a. 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

## b. 市場販売目的のソフトウェア

見込販売本数に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額

見込有効期間は3年以内であります。

## c. その他の無形固定資産

定額法

- ③ リース資産
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
  - ④ 少額減価償却資産
    - 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却
  - ⑤ 長期前払費用
    - 定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
    - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 受注損失引当金
    - 受注制作のソフトウェア開発のうち、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、発生が見込まれる損失額を計上しております。
  - ③ 賞与引当金
    - 従業員の賞与の支出に備えるため、翌連結会計年度の賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額（実際支給見込基準）を計上しております。
  - ④ 役員賞与引当金
    - 役員賞与の支出に備えるため、翌連結会計年度の役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。
  - ⑤ 役員退職慰労引当金
    - 役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
    - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
    - 過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
    - 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
  - ③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法
    - 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
  - ④ 小規模企業等における簡便法の採用
    - 連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

## ① 受注制作のソフトウェア開発

受注制作のソフトウェア開発では、主に公共分野や金融・産業分野での受注制作によるソフトウェアの開発、提供を行っております。

履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる場合は、その進捗を発生したコストに基づくインプット法（原価比例法）により見積り、収益を認識しております。また、進捗度を合理的に見積ることができないが、履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準により収益を認識しております。

## ② サービスの提供

サービスの提供では、主に公共分野での運用処理、システム保守、金融・産業分野での準委任契約等によるシステム開発、運用処理等を行っております。

サービスの提供の内、契約期間にわたり概ね一定の役務を提供するサービスでは、契約に基づきサービスが提供される時間の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務提供期間にわたり顧客との契約において約束された金額を契約に基づき按分して収益を認識しております。

また、サービスの時間、期間、処理量等に基づき現在までに履行が完了した部分の対価を顧客から受け取る権利を有している場合には、請求する権利を有している金額で収益を認識しております。

## ③ 情報機器等販売

情報機器等販売では、主に公共分野や金融・産業分野での情報機器販売、ソフトウェア販売等を行っております。

情報機器等販売では、製品を顧客へ引き渡し後、顧客が検収した時点で履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券（株式）	0百万円	0百万円
投資有価証券（出資金）	13	13

※2 損失が見込まれる受注制作のソフトウェア開発契約に係る棚卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェア開発契約に係る棚卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
仕掛品	15百万円	－百万円



## (連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
給与手当及び賞与	2,123百万円	2,418百万円
賞与引当金繰入額	278	293
退職給付費用	246	225
役員賞与引当金繰入額	61	69
福利厚生費	430	463
研究開発費	1,324	689
営業支援費	219	168

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	1,324百万円	689百万円

(注) 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	－百万円
工具、器具及び備品	0	0
計	2	0

※4 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	137百万円	48百万円

## (連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	40百万円	△308百万円
組替調整額	7	－
税効果調整前	48	△308
税効果額	△5	96
その他有価証券評価差額金	43	△212
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△111	20
組替調整額	215	215
税効果調整前	103	236
税効果額	△31	△72
退職給付に係る調整額	72	164
その他の包括利益合計	115	△48

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	23,900	—	—	23,900
合計	23,900	—	—	23,900
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	94	3,034	22	3,107
合計	94	3,034	22	3,107

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,034千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,018千株、譲渡制限付株式の無償取得による増加14千株及び単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少22千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少22千株及び単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	595	25.00	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	460	20.00	2021年9月30日	2021年12月3日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	415	利益剰余金	20.00	2022年3月31日	2022年6月27日

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	23,900	—	3,000	20,900
合計	23,900	—	3,000	20,900
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3	3,107	1	3,004	104
合計	3,107	1	3,004	104

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少3,000千株は、自己株式の消却による減少であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、譲渡制限付株式の無償取得による増加0千株及び単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,004千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少4千株及び自己株式の消却による減少3,000千株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	415	20.00	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年10月31日 取締役会	普通株式	415	20.00	2022年9月30日	2022年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	519	利益剰余金	25.00	2023年3月31日	2023年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	9,945百万円	9,376百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△213	△213
現金及び現金同等物	9,731	9,162

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社グループは、情報システムやネットワークの企画・開発から稼働後の運用・保守・メンテナンスまで一貫したサービスを提供しており、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、情報システムやネットワークの企画・開発から稼働後の運用・保守・メンテナンスまで一貫したサービスを提供しており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、情報システムやネットワークの企画・開発から稼働後の運用・保守・メンテナンスまで一貫したサービスを提供しており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,665.00円	1,744.92円
1株当たり当期純利益	57.23円	122.20円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,300	2,541
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,300	2,541
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,723	20,794

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

以上